

ICT街づくり推進会議 共通ID利活用サブワーキンググループ 開催要綱

1 目的

本サブワーキンググループ（以下「SWG」という。）は、共通ID利活用ワーキンググループ（以下「WG」という。）の下に設置される検討の場として、WGにおける検討内容について、より具体的・技術的な検討を行うことを目的とする。

2 検討課題

- (1) 放送・通信分野における公的個人認証サービスの普及のために有効な活用事例の明確化
- (2) 上記の活用事例の実現のための、制度面・技術面等の課題の抽出・検討
- (3) その他

3 構成及び運営

- (1) 本SWGの構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) 本SWGに主査を置き、WGの主査が指名する。
- (3) 主査は、本SWGを招集し、主宰する。
- (4) 主査は、必要があると認めるときは、あらかじめ主査代理を指名することができる。
- (5) 主査代理は、主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本SWGを招集し、主宰する。
- (6) 主査は、必要があると認めるときは、本SWGに、必要と認める者に出席を求め、意見を聞くことができる。
- (7) 本SWGにおいて検討された事項については、主査が取りまとめ、これをWGに報告する。
- (8) 主査は、本SWGの検討を促進するため、必要に応じて検討の場を設けることができる。
- (9) その他、本SWGの運営に関し必要な事項は、主査が定める。

4 開催期間

本SWGは、平成26年1月から開催し、1年程度を目途とする。

5 庶務

本SWGの庶務は、情報通信国際戦略局情報通信政策課、情報流通行政局情報流通振興課及び衛星・地域放送課において行う。

構成員名簿

(別紙)

(敬称略)

主査	大山 永昭	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所教授
	長村 中	日本放送協会営業局専任局長
	翁長 久	国立研究開発法人情報通信研究機構経営企画部統括
	小尾 高史	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所准教授
	鴻田 道祐	日本生命保険相互会社契約管理部専門部長
	齋藤 義男	東日本電信電話株式会社理事ビジネス&オフィス営業推進本部公共営業部長
	柴垣 圭吾	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部部長
	地平 茂一	住友商事株式会社ケーブルテレビ事業部事業推進第一チーム長
	高橋 直樹	株式会社クレディセゾン代表取締役専務
	手塚 悟	東京工科大学コンピュータサイエンス学部教授
	土合 成幸	三鷹市企画部情報推進課長
	戸田 文雄	日本電気株式会社ビジネスイノベーション統括ユニット理事兼番号事業推進本部長
	内藤 直樹	神戸市企画調整局医療産業都市・企業誘致推進本部担当部長
	中村 信次	株式会社日立製作所公共システム事業部公共戦略企画部担当部長
	錦織 康之	富士通株式会社行政ビジネス推進統括部次世代電子行政推進室長
	庭野 栄一	日本電信電話株式会社研究企画部門担当部長
	林 幸也	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 第三営業本部営業推進部門担当部長
	堀内 浩規	KDDI株式会社メディア・CATV推進本部メディアプロダクト技術部部長
	柳町 暁	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第二公共システム事業部営業部第二営業担当部長
	山田 伸治	日本郵便株式会社 郵便・物流商品サービス企画部部長
	吉本 和彦	フィデアホールディングス株式会社取締役執行役員副社長
<関係府省>		
	金崎 健太郎	内閣官房社会保障改革担当室内閣参事官
	橋本 敏	総務省行政管理局行政情報システム企画課長
	上仮屋 尚	総務省自治行政局住民制度課企画官
	山崎 良志	総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課長
	中安 一幸	厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室室長補佐
	宮里 孝則	経済産業省商務情報政策局情報政策課情報プロジェクト室室長補佐
オブザーバ	樫本 一憲	日本年金機構刷新プロジェクト推進室審査プロセス刷新グループ長
オブザーバ	木村 裕明	地方公共団体情報システム機構個人番号プロジェクト推進部個人番号準備グループ 次長(公的個人認証開発担当)

議事及び資料の取扱いについて

1. 会議について

本SWGは、原則として公開とする。

ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合、構成員間の率直な意見の交換が損なわれるおそれがある場合その他主査が必要と認める場合については、非公開とすることができる。

2. 会議で使用した資料について

本SWGで使用した資料については、原則として総務省のホームページに掲載し、公開する。

ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合、構成員間の率直な意見の交換が損なわれるおそれがある場合その他主査が必要と認める場合については、非公開とする。

3. 議事要旨について

本SWGについては、原則として、議事要旨を作成し、総務省のホームページに掲載し、公開する。